

大型テクノロジー関連株が上昇

米国バイオ&テクノロジー株オープン

追加型投信／海外／株式

- 平素は「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 当ファンドは、2024年6月10日に第37期決算を迎えました。本レポートでは、第37期の運用状況と、今後のバイオ&テクノロジー関連株の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

1. 第37期の運用状況

決算発表が進むとともに株価は上昇

第37期の当ファンドの分配金再投資基準価額は、+8.8%の上昇となりました。(図表1)

この期間の米国株式市場は、2024年4月初から下旬にかけてインフレの高止まりが予想以上に長期化するとの思惑から長期金利が上昇したため、小幅に下落しました。その後は、テクノロジー関連株を中心に好調な業績が多く発表されたことや長期金利の上昇が一服したことから、株価は堅調に推移しました。

為替市場は、2024年3月中旬から5月上旬にかけては、円が米ドルに対して下落する円安の動きとなりました。その後は上下にもみ合いの動きとなりました。(図表2)

人工知能(AI)関連株がアウトパフォーム

バイオ関連株とテクノロジー関連株の産業グループ別パフォーマンスを見ると、人工知能(AI)関連市場の拡大から恩恵を受ける半導体・半導体製造装置株およびテクノロジー・ハードウェア・機器株が大きく上昇しました。また、メディア・娯楽株もS&P500種指数をアウトパフォームしました。

一方、決算内容が嫌気された運輸株や消費者サービス株、ソフトウェア・サービス株は下落しました。

また、バイオ関連株が多く含まれるヘルスケア機器・サービス株や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株も、S&P500種指数を下回るリターンとなりました。(図表3)

図表1 分配金再投資基準価額の推移

(期間 2024年3月11日～2024年6月10日、日次)



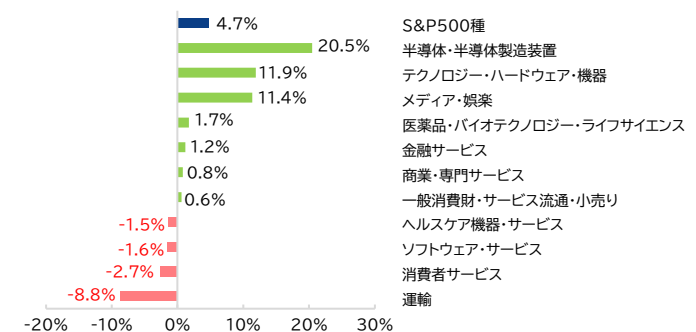
図表2 ドル円為替レート

(期間 2024年3月11日～2024年6月10日、日次、TTMベース)



図表3 S&P500種産業グループ別株価指数のパフォーマンス (バイオ&テクノロジー関連株)

(期間 2024年3月8日～2024年6月7日、配当込み)



※産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
※小数点以下第2位を四捨五入

(図表2～3の出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

米国バイオ & テクノロジー株オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

AI関連とその他テクノロジー関連銘柄は乖離

図表4は、当決算期のS&P500情報技術株指数とS&P500均等ウェイト情報技術株指数の推移です。

2つの指数は、構成銘柄は同じですが、前者が時価総額加重の構成比率である一方、後者は均等ウェイトであるという違いがあります。

同期間は、時価総額加重の指数は上昇したものの、均等ウェイトの指数はほぼ横ばいという結果になりました。

両指数の差は、AIの業績への寄与が大きい大型テクノロジー関連株の一角は上昇したものの、他のテクノロジー関連株のパフォーマンスはそれほど強くなかったことが理由です。

ちなみに、同期間のS&P500情報技術株指数の構成銘柄の中で、半数近い銘柄が下落しています。

AI投資が急拡大する中、従来に比べ予算が抑制されるIT分野が出てきている点が、乖離の要因の一つとして考えられます。今後もこのトレンドが継続するかについて、注視していく必要があると考えています。

AI関連株がプラス寄与

図表5は、第37期の基準価額への影響が大きかった主な銘柄です。

市場予想を上回る好業績を発表したアルファベットや、アップルなどの大型テクノロジー関連株がプラスに寄与しました。また、マイクロン・テクノロジーやクアルコムなどの半導体・半導体製造装置株も上位の寄与となりました。

一方、決算内容が嫌気されたソフトウェア・サービス株のセールスフォースやヘルスケア機器・サービス株のヴィーヴァ・システムズがマイナスに影響しました。

図表4 S&P500情報技術株指数とS&P500均等ウェイト情報技術株指数の推移

(期間 2024年3月8日～2024年6月7日、日次、米ドルベース、配当込み)



※2024年3月8日を100として指数化

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表5 基準価額への影響が大きかった主な銘柄

(期間 2024年3月11日～2024年6月10日)

順位	プラス寄与銘柄	産業グループ名
1	アルファベット	メディア・娯楽
2	アップル	テクノロジー・ハードウェア・機器
3	インスメッド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
4	マイクロン・テクノロジー	半導体・半導体製造装置
5	クアルコム	半導体・半導体製造装置

順位	マイナス影響銘柄	産業グループ名
1	セールスフォース	ソフトウェア・サービス
2	ヴィーヴァ・システムズ	ヘルスケア機器・サービス
3	セルテックス・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
4	ファイブ9	ソフトウェア・サービス
5	ワークデイ	ソフトウェア・サービス

※産業グループは、GICS(世界産業分類基準)ベース

2. 今後の市場見通しと運用方針

今後の米国バイオ & テクノロジー関連株は、利下げの開始時期や11月の米大統領選挙に対する不透明感などから、上昇相場に一服感が出ると予想します。

米国の高額な医療費は、過去の大統領選において争点になってきたことから、バイオ関連株にとって株価の悪材料になる可能性があります。一方、企業業績は引き続き堅調であることから、下落した場面では押し目買いが入ると予想され、当面は上下にもみ合いの動きが続くと予想します。

今後の運用方針は、テクノロジー関連株については、メディア・娯楽株やテクノロジー・ハードウェア・機器株などの大型テクノロジー関連株や、持続的な成長が期待できるソフトウェア・サービス株を高位に組み入れます。一方、バイオ関連株は、特許失効による売上減少リスクが相対的に低い大型バイオ医薬品株を中心に投資します。また、有望な新薬を開発中のバイオ医薬品株については、銘柄を分散して組入れを行う方針です。

3. 基準価額にプラスに寄与した銘柄の紹介

マイクロン・テクノロジー(MU、半導体) (テクノロジー関連株)

高帯域幅メモリ(HBM)の需要拡大期待

マイクロン・テクノロジーは、DRAMやNANDフラッシュなどメモリー半導体の世界的大手です。DRAMにおける市場シェアは世界3位となっています。

図表6は、同社の四半期別売上高の推移です。同社の2023年度の売上高は、供給過剰によるメモリー市況低迷により大幅な減収となりましたが、2024年度以降は一転して増収基調が続くと予想されています。

メモリー需要の鍵を握るのが、生成AI向けデータセンターでの利用が進む高帯域幅メモリ(HBM)です。

HBMは、従来型のDRAMより高速でデータ処理が行える新型の半導体であり、大量のデータ処理を必要とする生成AI向けを中心に利用が急拡大しています。

図表7は、当決算期のマイクロン・テクノロジーの株価パフォーマンスです。業績拡大への期待感から同社の株価は堅調に推移しています。

インスメッド(INSM、バイオ医薬品) (バイオ関連株)

気管支拡張症薬で良好な臨床結果

インスメッドは、米国ニュージャージー州に本社を置くバイオ医薬品企業です。肺疾患治療薬に注力しており、有望な3つの自社開発品があります。

1つめは、難治性肺非結核性抗酸菌症治療薬の「ARIKAYCE」で、2018年に発売されました。

2つめは、肺高血圧症治療薬の「TPIP」で第Ⅱ相臨床試験(フェーズⅡ)段階です。

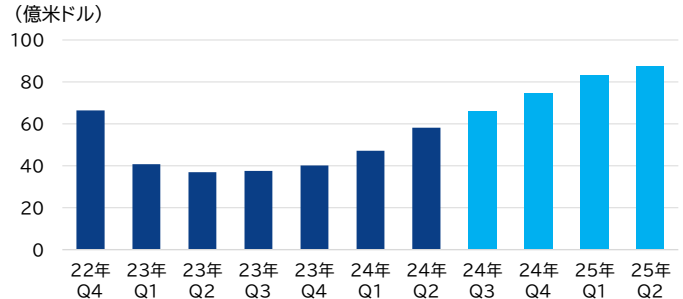
3つめは、気管支拡張症治療薬の「brensocatic」です。5月28日、同薬の第Ⅲ相臨床試験(フェーズⅢ)の結果が発表され、良好な結果を示しました。これにより、同薬は早期に承認される可能性が高まり、発表後の同社株価は2倍以上に急騰しました。

インスメッドは、「brensocatic」のピーク売上高を50億米ドル以上と予想しています。

図表8は、同社の売上高とEPSの推移です。今回のフェーズⅢの結果を受け、同社の中長期的な業績見通しに対する確度が上昇したと考えられます。

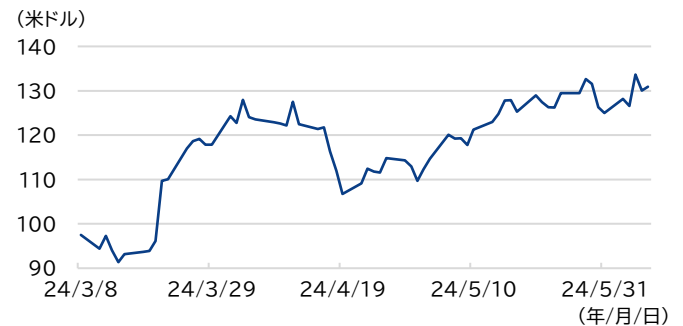
図表9は、当決算期のインスメッドの株価パフォーマンスです。良好な治験結果発表後に急騰した後も株価は堅調に推移しています。

図表6 マイクロン・テクノロジーの四半期売上高の推移
(期間 2022年第4四半期～2025年第2四半期)

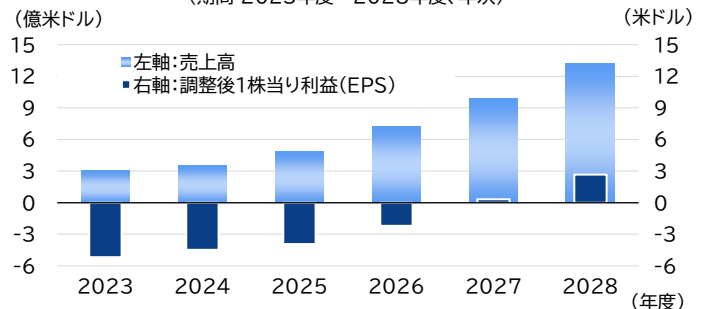


※2024年第3四半期以降は予想値
※マイクロン・テクノロジーの決算期末は8月末

図表7 マイクロン・テクノロジーの株価パフォーマンスの推移
(期間 2024年3月8日～2024年6月7日、日次)

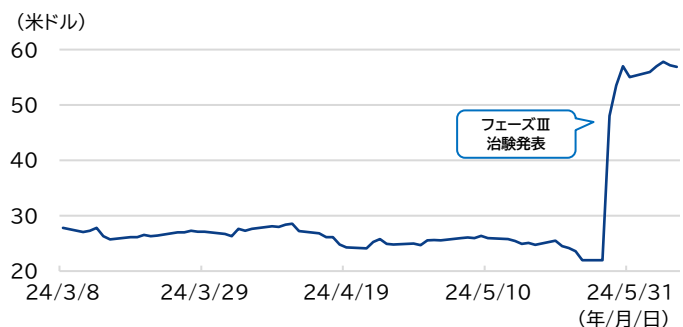


図表8 インスメッドの売上高および1株当たり利益(EPS)の推移
(期間 2023年度～2028年度、年次)



※2024年度以降は予想値

図表9 インスメッドの株価パフォーマンス推移
(期間 2024年3月8日～2024年6月7日、日次)



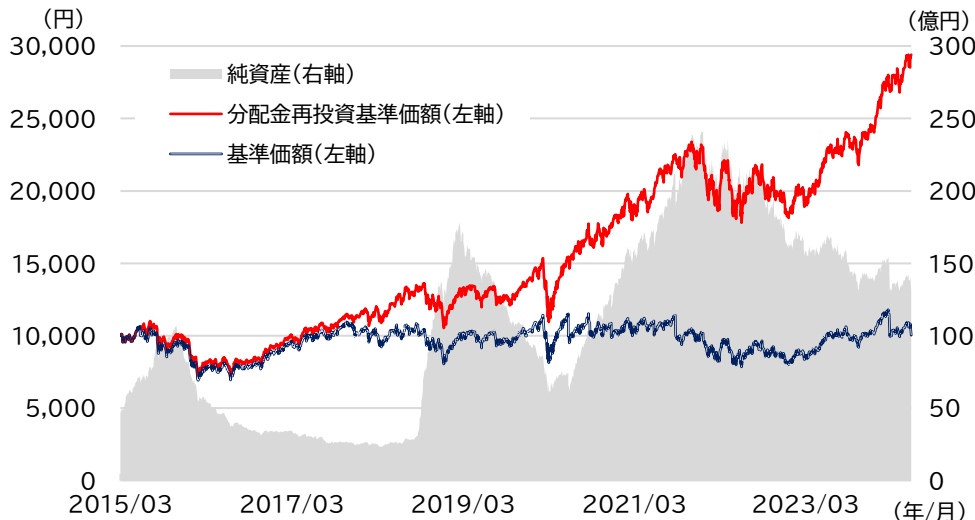
* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(図表6～9の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2024年6月10日)

設定来の基準価額の推移

(2015年3月17日～2024年6月10日、日次)



最近5期の分配金の推移

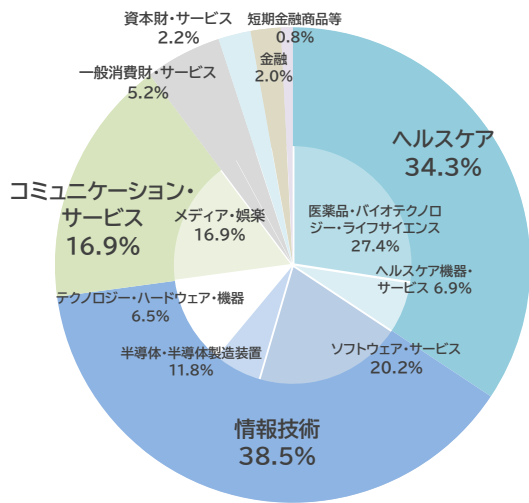
2023/6/9	0 円
2023/9/11	450 円
2023/12/11	50 円
2024/3/11	1,350 円
2024/6/10	850 円
設定来合計	11,250円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,041 円
純資産総額	131.0 億円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

セクター&産業グループ別構成比



組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
1 アルファベット	メディア・娯楽	8.7%
2 メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	7.2%
3 アップル	テクノロジー・ハードウェア・機器	6.5%
4 ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.6%
5 イーライリリー	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4%
6 クアルコム	半導体・半導体製造装置	3.0%
7 ブッキング・ホールディングス	消費者サービス	2.8%
8 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8%
9 ポストン・サイエンティフィック	ヘルスケア機器・サービス	2.7%
10 マイクロン・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	2.7%

分配金につきましては、第37期は1万口当たり850円(税引前)とさせていただきます。

なお、収益分配金水準の検討にあたっては運用効率悪化の回避を目的として、当初元本超過額を下回る水準で決定する場合があります。

※組入比率は、米国バイオ&テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※セクター、産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

実質株式組入比率 短期金融商品・その他組入比率 組入銘柄数

97.3%	2.7%	57 銘柄
-------	------	-------

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。